

# 第159期 中間株主通信

2020年4月1日~2020年9月30日



## 株主の皆様へ



代表取締役社長 渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、 厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第159期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の業績				
売 上 高	<b>2,247億8千7百万円</b> (前年同期比15.0%減)			
営業利益	36億4千3百万円 (前年同期比34.3%減)			
経常利益	36億5千7百万円 (前年同期比29.0%減)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	<b>16億3千万円</b> (前年同期比51.3%減)			

#### 1 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、個人消費、輸出等一部で持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、世界経済におきましては、米・中・ドイツ等、一部の国・地域では、同感染症の影響から持ち直しの動きがみられつつも、依然として同感染症の再拡大による経済活動の停滞により、景気が下振れするリスクが懸念されております。

紙パルプ業界におきましては、構造的な紙の需要減少が続く中、同感染症の影響による経済活動の停止・停滞が非常に大きく影響を及ぼし、同累計期間における紙・板紙の出荷は、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、徹底 した経費の削減及び多角化してきた各事業の充実と既 存事業との相乗効果により、厳しい経済環境において も安定的な収益を確保すべく、取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における 当社グループの業績は売上高2,247億8千7百万円(前 年同期比15.0%減)、営業利益36億4千3百万円(同 34.3%減)、経常利益36億5千7百万円(同29.0%減)、 親会社株主に帰属する四半期純利益16億3千万円(同 51.3%減)となりました。

## 2 | 今後の見通し

紙・板紙の需要動向につきましては、板紙は、今後、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、巣ごもり需要等によるネット通販の拡大により、パッケージ向けを中心に堅調な需要が見込めるものの、紙は、もともと電子媒体への切り替えが進んでいたところに、感染症対策と経済活動の両立のための電子認証やテレワークの導入等デジタル化の普及に拍車がかかったため、さらなる縮小傾向が継続するものと思われます。また、脱プラスチック等環境意識の高まりや家庭紙分

野における安定的な需要など、当社のビジネスへの追い風もある一方で、物流経費の高騰が利益を圧迫するなど懸念事項もあります。

このような世界規模のコロナ禍によるニューノーマルを踏まえた市場環境に対応するため、当社グループは、徹底した経費削減、積極的な新規事業の開拓・既存事業との相乗効果の創出を図り、2021年3月期の売上高は4,380億円(前年比18.1%減)を見込んでおります。利益面では、営業利益は72億円(同34.1%減)、経常利益は72億円(同26.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(同40.6%減)を見込んでおります。

#### 3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、配当の実施は中間、期末の年2回とすることを原則としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は1株当たり55円とさせていただきました。

当社グループは現在、コロナ禍を踏まえた新たな市場環境のもとでの中期経営計画の策定を進めており、2021年4月からのスタートを目指して検討を重ねております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 株式会社ふちかみが グループ会社となりました

当社は国内卸売事業を基幹事業と位置づけ、代理店・商社機能のより一層の強化を図っています。2020年7月、日本紙パルプ商事グループに株式会社ふちかみが加わりました。ふちかみは、拠点を持つ鹿児島・沖縄地区の紙販売において高いシェアを有し、紙加工品・文房具など、紙に関連した事業も手がけています。

今回の子会社化により、今まで以上に当社とふちか みが一体となって総合力を発揮できる体制をとること で、当該地区(鹿児島・沖縄地区)における販売力強 化を目指します。



#### 株式会社ふちかみ

代表 者:代表取締役社長中島健一

資 本 金:9,000万円

設 立:1990年

本社所在地:鹿児島県姶良市

事業内容:紙・紙加工品・文房具・事務機器等の販売

# 当社ウェブサイトに、 防災対策製品を掲載しました

当社ウェブサイトの [Kamipa LOOP] 内に、「当社 グループが紹介する防災対策製品 | を掲載しました。

本ページでは、台風・豪雨の災害やコロナ禍で重要性が高まると想定される、段ボール製の間仕切りやベッド、備蓄用トイレットペーパー、トイレトレーラーなどの防災用商材や取り組みを紹介しています。

ご紹介している商品の一部は当社が運営するECサイト、Paper&Goods 及び Paper&Greenで購入することも可能です。

今後は、最新情報を追加し、当社グループが紹介する防災用商材の情報発信ページとして活用していく予 定です。

# 当社グループが紹介する防災対策製品 https://www.kamipa.co.jp/media/14883/



#### 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

# ■国内卸売

新型コロナウイルスの感染拡大によ り紙・板紙の需要が急激に減少しまし た。緊急事態宣言の解除後は社会経済 活動が徐々に再開されているものの、 各種イベントの開催規模の縮小や中止、 在宅勤務の増加等、活動の制限が続く 中、紙に関しては、コミックや学参書 等の需要が増加した一方で、チラシや イベントのパンフレットやポスター等 の需要が大幅に減少しております。板 紙に関しても、通販関連や加工食品向 けの需要は増加したものの、不振が続 く輸出梱包関連や天候不良により青果 物向けでも需要は減少しました。これ らの結果、売上高は前年同期比18.8% 減、経常利益は同52.5%減となりました。

# **経常利益** (百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期 5.078 2,679 1,272 第158期 第159期

売 上 高: 1,196億2百万円

経常利益: 12億7千2百万円

#### ■海外卸売

前事業年度に連結の範囲に加わった RADMS Paper Limited傘下のPremier Paper Group Limitedの業績が期首より反映されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済活動の制限の影響で紙・板紙の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比10.1%減となりました。また、利益面では売上高の減少とRADMS Paper Limitedののれん償却費の増加などにより、経常損失(前年同期は2億7千7百万円の経常損失)となりました。



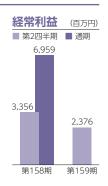
売 上 高:778億5千2百万円

経常利益: △4億1千1百万円

第158期 第159期

#### ■製紙及び加工

再生家庭紙事業において、前年は10月に実施された消費増税前の駆け込み需要があり、当事業年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による前事業年度末の需要増の反動減があったため、売上高は前年同期比14.1%減となりました。経常利益は、再生家庭紙及び段ボール原紙の販売が減少したことにより同29.2%減となりました。



売 上 高:108億4千7百万円

経営利益: 23億7千6百万円

売 上 高: 138億7千6百万円

経常利益:

売上高:

# ■資源及び環境

売上高は、総合リサイクル事業、再生可能エネルギーによる発電関連事業が増加したものの、国内古紙事業において、国内製紙メーカーの生産数量減少に伴い原料古紙の販売数量が減少したことにより、前年同期比8.6%減となりました。一方、利益面では総合リサイクル事業等の堅調な事業分野の収益に加え、販売費及び一般管理費の減少等により増益(前年同期は2千8百万円の経常損失)となりました。



3億6千8百万円

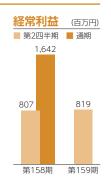
第158期 第159期

26億1千万円

8億1千9百万円

#### ■不動産賃貸

テナントビルの高稼働が継続しており、売上高は前年同期比0.2%減、経常利益は同1.5%増となりました。



創 業 1845年 (弘化2年) 設 立 1916年 (大正5年) 資 本 金 16,648,923,525円

**従業員数** 4,087名(連結) 708名(単体)

主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸、 発電、電気の売買

#### 主要拠点

【当 社 単 体】

本 社:東京都中央区

国内支社·営業部:大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社:**国内22社、海外53社** 持分法適用会社:**国内6社、海外1社** 

#### 役 員

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締 役宮崎友幸

取締役櫻井和彦

取 締 役 増 田 格(非常勤・社外取締役)

取 締 役 竹 内 純 子 (非常勤・社外取締役)

監 査 役 上 坂 理 恵 (常勤)

監 査 役 **喜多村 勝 德**(非常勤·社外監査役)

監 査 役 **樋 □ 尚 文**(非常勤・社外監査役)

#### 株式の状況

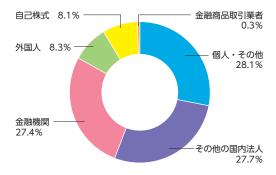
発行す	可能株式	総数	29,560,300株
発 行	済 株 式	総 数	15,021,551株
株	主	数	10,779名

#### 大 株 主

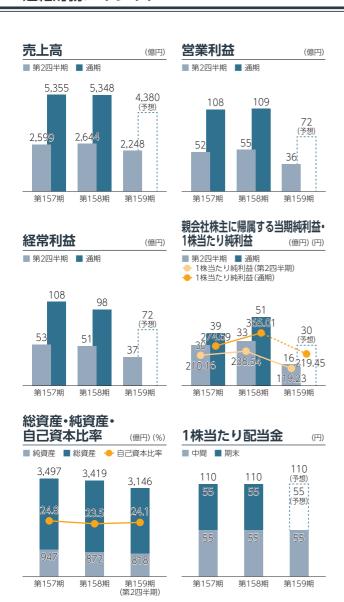
株主名 持株数 持株比率  王子ホールディングス株式会社 1,638 11.8 11.8 11.8 11.8 11.8 11.8 11.8 11			
王子ホールディングス株式会社 1,638 11.8  みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社([託口) 668 4.8  株式会社日本カストディ銀行(信託口) 466 3.3 日本紙パルプ商事持株会 464 3.3  北越コーポレーション株式会社 310 2.2  J P 従業員持株会 300 2.1 中越パルプ工業株式会社 258 1.8	株 主 名	持株数	持株比率
日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 668 4.8 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 466 3.3 日本紙パルプ商事持株会 464 3.3 北越コーポレーション株式会社 310 2.2 JP従業員持株会 300 2.1 中越パルプ工業株式会社 258 1.8	王子ホールディングス株式会社		11.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 466 3.3 日 本 紙 パ ル プ 商 事 持 株 会 464 3.3 北越コーポレーション株式会社 310 2.2 J P 従 業 員 持 株 会 300 2.1 中 越 パ ル プ 工 業 株 式 会 社 258 1.8	日本製紙口再信託受託者	1,402	10.1
日本紙パルプ商事持株会4643.3北越コーポレーション株式会社3102.2J P 従業員持株会3002.1中越パルプ工業株式会社2581.8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	668	4.8
北越コーポレーション株式会社3102.2J P 従 業 員 持 株 会3002.1中越パルプ工業株式会社2581.8	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	466	3.3
J P 従 業 員 持 株 会     300     2.1       中越パルプ工業株式会社     258     1.8	日本紙パルプ商事持株会	464	3.3
中越パルプ工業株式会社 258 1.8	北越コーポレーション株式会社	310	2.2
	J P 従 業 員 持 株 会	300	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 232 1.6	中越パルプ工業株式会社	258	1.8
	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	232	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 207 1.4	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	207	1.4

- (注) 1. 当社は自己株式1,211千株を保有しておりますが、上記大株主からは 除外しております。
  - 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
  - 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。
  - 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

#### 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。



財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/

投資家情報

#### 度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基 進 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日

中間配当: 毎年9月30日

株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁日4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同 連 絡 先

**T168-0063** 

/郵便物送付先\ 電話照会先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/

> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告による公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

#### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- ■証券会社でお取引をされている株主様 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- ■特別□座に記録されている株主様 証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申 出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/





